下　水　道　事　業　会　計

１　業務状況

　　下水道事業は平成26年4月から、地方公営企業法を適用する企業会計へ移行したため、平成26年度決算は公営企業会計としての最初の決算となる。

　　平成26年度の業務実績は、処理区域内人口が162,856人で前年度に比べ312人

　（△0.2％）減少し、水洗化人口が152,183人で前年度に比べ390人（0.3％）増加したことから、水洗化率は93.4％で前年度より0.4％上昇している。

　　年間汚水処理水量は26,679,560㎥で前年度に比べ161,613㎥（△0.6％）減少し、年間有収水量は15,504,052㎥で前年度に比べ228,314㎥（△1.5％）減少したことから、有収率が58.1％と前年度に比べ0.5％減少している。

　　収益の状況は、総収益5,563,624千円に対し、総費用は5,556,623千円となっており、7,001千円の当年度純利益が生じている。

業務実績

　業務実績は、下表のとおりである。

（注）　１　行政区域内人口及び給水人口には、区域外給水人口を含む。（各年度末現在）

２　一人一日平均有収水量＝有収水量÷水洗化人口÷年間日数

３　普及率＝処理区域人口÷住民基本台帳人口×100

２　予算の執行状況

　⑴　収益的収入及び支出（消費税込み）

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

　　（単位：千円・％）



ア　収益的収入

予算額6,015,791千円に対し、決算額は5,793,882千円(仮受消費税230,258千円を含む)で、執行率96.3％、221,909千円の収入減となっている。

　　　　これは主に、特別利益の減少によるものである。

イ　収益的支出

予算額5,898,705千円に対し、決算額は5,713,935千円(仮払消費税98,473千円を含む)で、執行率96.9％、184,770千円の不用額が生じている。

　　　　これは主に、営業費用の減少によるものである。

⑵　資本的収入及び支出（消費税込み）

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

　　　　　（単位：千円・％）



ア　資本的収入

予算額5,049,545千円に対し、決算額は3,603,415千円で、執行率71.4％、1,446,130千円の収入減になっている。

これは主に、企業債及び国庫補助金の減少によるものである。

イ　資本的支出

予算額6,938,825千円に対し、決算額は5,431,192千円(仮払消費税126,026千円を含む)で、執行率78.3％となっており、713,571千円の不用額が生じている。

これは主に、建設改良費の減少によるものである。

ウ　補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,827,777千円は、当年度分損益勘定留保資金1,742,098千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額72,946千円、引継金12,733千円で補てんされている。

⑶　その他の事項

ア　企業債

　　　　　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算の定めに従って

行われていた。

　　イ　一時借入金

　　　　一時借入金の限度額は3,000,000千円に対し、借入額はその範囲内であった。

　　ウ　議会の議決を経なければ流用することのできない経費

この経費は職員給与費であり、他の経費との間における流用はなかった。

　　エ　他会計からの補助金

　　　　一般会計から上下水道統合補助金として1,500千円が補助されている。

企業債（借入額）、償還金（元金償還額）及び未償還金残高の推移　　　　（単位：千円）

３　経営状況

経営状況は、下表のとおりである。

損益内訳表　　　　　　　　　　(単位：千円・％)



収益5,563,624千円に対し、費用は5,556,623千円となっており、7,001千円の当年度純利益が生じている。

⑴　収益の部

収益の内訳は、下表のとおりである。

収益内訳表　　　　　　　　　（単位：千円・％）



ア　営業収益

これは主に、下水道使用料、他会計負担金(雨水処理負担金)等である。

イ　営業外収益

これは主に、長期前受金戻入(会計制度の見直しによるもの)や他会計負担金(分流式下水道に係る一般会計繰入金)等である。

ウ　特別利益

これは、還付金(過年度損益修正益)である。

用途別下水道使用料　　　　　　（単位：㎥・千円）



⑵　費用の部

費用の内訳は、下表のとおりである。

費用内訳表　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



性質別費用内訳表　　　　　　　　　　 （単位：千円・％）



ア　営業費用

営業費用は4,216,770千円で、これは主に、流域下水道維持管理負担金683,158千円

維持管理費436,330千円、構築物や機械及び装置等の減価償却費2,811,830千円等である。

イ　営業外費用

営業外費用は1,229,337千円で、これは主に、支払利息1,212,831千円である。

ウ　特別損失

特別損失は110,516千円で、これは主に、会計制度見直しによる発生額で、退職給付引当金繰入額86,601千円及び賞与引当金繰入額15,420千円である。過年度損益修正損は、平成21年度分の不納欠損処理979件(468人)等で、その処分理由は行方不明や生活困窮など、やむを得ないものと認められる。

⑶　使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価の比較は、下表のとおりである。

使用料単価・汚水処理原価比較表　　　　　　　　 （単位：円・％）



(注)　全国平均は、（財）地方財務協会刊行「平成25年度地方公営企業年鑑」の現在処理区域内

人口15万人以上30万人未満の事業の数値である。

有収水量１㎥当たりの使用料単価は195円で、汚水処理原価は 178円39銭で1㎥当たり16円

61銭の利益が生じている。

４　財政状況

資産、負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

主要勘定貸借表　　　　　　　（単位：千円・％）



⑴　資産の部

資産の内訳は、下表のとおりである。

資産内訳表　　　　　　　　　（単位：千円・％）



有形固定資産明細書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：千円)



ア　固定資産

有形固定資産は、構築物79,772,865千円、機械及び装置2,086,643千円、建物748,369千円等である。

　無形固定資産は、流域下水道建設負担金6,186,104千円である。

　投資は、出資金として下水道公社出捐金9,300千円、基金として水洗便所改造資金貸付基金30,000千円である。

イ　流動資産

流動資産は1,168,050千円で、これは主に、現金及び預金593,958千円、未収金401,194

千円、前払金180,930千円である。

未収金の状況　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）



(注)　（　　）内は件数

⑵　負債及び資本の部

負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

負債・資本内訳表　　　　　　　　　　　(単位：千円・％)

ア　固定負債

固定負債は51,797,299千円で、企業債及び退職給付引当金を計上している。

イ　流動負債

流動負債は4,667,958千円で、企業債、工事請負費などの未払金、賞与引当金等を

計上している。

ウ　繰延収益

　　繰延収益は、32,408,247千円で、長期前受金、長期前受金収益化累計額を計上している。

エ　資本金

資本金は1,331,609千円で、これは、自己資本金である。

オ　剰余金

剰余金は333,712千円で、このうち補助金である資本剰余金が326,711千円、

また、利益剰余金は7,001千円となっている。



６　経営分析

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 分　析　項　目 | | | 26年度 | 全国平均(25年度) | 算　　　　　式 | | | | | | | | | | |
| 構　成　比　率 | 固定資産  構成比率 | ％ | 98.7 | 97.8 |  | 固　定　資　産 | | | | | | | ×100 | | |
| 固定資産＋流動資産＋繰延資産 | | | | | | |
| 総資産の固定化の度合いを表すもので、比率の低い方が望ましい。 | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債  構成比率 | ％ | 57.2 | 39.4 |  | 固定負債＋借入資本金 | | | | | | | ×100 | | |
| 負債・資本合計 | | | | | | |
| 固定負債と総資本との割合を表すもので、比率の低い方が望ましい。 | | | | | | | | | | | | |
| 自己資本  構成比率 | ％ | 37.6 | 59.5 |  | 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 | | | | | | | ×100 | | |
| 負債・資本合計 | | | | | | |
| 総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、比率の高い方が望ましい。 | | | | | | | | | | | | |
| 財　務　比　率 | 固定比率 | ％ | 262.3 | 164.3 |  | 固　定　資　産 | | | | | | | ×100 | | |
| 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 | | | | | | |
| 固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100％以下であることが望ましい。 | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産対  長期資本比率 | ％ | 104.1 | 98.9 |  | 固　定　資　産 | | | | | | | ×100 | | |
| 資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 | | | | | | |
| 固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100％以下であることが望ましい。 | | | | | | | | | | | | |
| 流動比率 | ％ | 25.0 | 196.2 |  | 流　動　資　産 | | | | | | | ×100 | | |
| 流　動　負　債 | | | | | | |
| 企業の支払い能力を見るもので、この比率が大きいほど支払い能力が高いとされている。 | | | | | | | | | | | | |
| 回　　転　　率 | 自己資本  回転率 | 回転 | 0.1 | 0.1 |  | 営業収益－受託事業収益 | | | | | | | | |  |
|  | | | 期首自己資本＋期末自己資本 |  | | | | |
| ２ |
| 自己資本の働きを観察したもので、数値が大きいほど資本が効率的に使われていることを示す。 | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産  回転率 | 回転 | 3.9 | 1.7 |  | 営業収益－受託事業収益 | | | | | | | | |  |
|  | | 期首流動資産＋期末流動資産 | | |  | | | |
| ２ | | |
| 流動資産の使用利用度を表すもので、数値が高いほど運用形態が良好なことを示す。 | | | | | | | | | | | | |
| 未収金回転率 | 回転 | 8.1 | 6.0 |  | 営業収益－受託事業収益 | | | | | |  | | | |
|  | | 期首未収金＋期末未収金 | | | | |  | | |  |
| ２ | | | | |
| 未収金の回収度を測定するもので、数値が高ければ未収金の回収速度が良好なことを示す。 | | | | | | | | | | | | |
| 収　　益　　率 | 総収支比率 | ％ | 100.1 | 106.0 |  | 総　　収　　益 | | | | | | | | ×100 | |
| 総　　費　　用 | | | | | | | |
| 総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、比率の高いほうが望ましい。 | | | | | | | | | | | | |
| 営業収支比率 | ％ | 79.1 | 115.1 |  | 営業収益－受託事業収益 | | | | | | | | ×100 | |
| 営業費用－受託事業費用 | | | | | | | |
| 営業収益と営業利益との割合で、営業活動の能率を表すものであり、比率が高い方が望ましい。 | | | | | | | | | | | | |
| 総資本利益率 | ％ | 0.1 | 0.3 |  | 当年度純利益（損失） | | | | | | | | ×100 | |
|  | | 期首総資本＋期末総資本 | | | |  | | |
| ２ | | | |
| 経常利益と総資本との割合で、企業全体の収益性を表すものであり、比率の高い方が望ましい。 | | | | | | | | | | | | |

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 分　析　項　目 | | | 26年度 | 全国平均  (25年度) | 算　　　　　式 | | |
| そ　　　　　の　　　　　他 | 料金収入に対する職員給与費 | ％ | 4.2 | 11.0 |  | 職　員　給　与　費 | ×100 |
| 下　水　道　使　用　料 |
| 下水道使用料に占める職員給与費の割合であり、比率の低い方が望ましい。 | | | | |
| 料金収入に対する企業債利息 | ％ | 40.1 | 33.2 |  | 企　業　債　利　息 | ×100 |
| 下　水　道　使　用　料 |
| 下水道使用料に占める企業債利息の割合であり、比率の低い方が望ましい。 | | | | |
| 料金収入に対する企業債償還金 | ％ | 119.3 | 96.5 |  | 企　業　債　償　還　金 | ×100 |
| 下　水　道　使　用　料 |
| 下水道使用料に占める企業債償還金の割合であり、比率の低い方が望ましい。 | | | | |
| 職員１人当たりの営業収益 | 千円 | 208,398 | 131,926 |  | 営業収益－受託事業収益 |  |
| 損益勘定所属職員数 |
| 職員１人当たりの労働生産性を示すものであり、数値が高いほど効率的な経営であることを示す。 | | | | |
| 有収水量１㎥当たりに対する職員給与費 | ％ | 8.2 | 15.03 |  | 職　員　給　与　費 |  |
| 有　収　水　量 |
| １㎥当たりに占める職員給与費を示すものであり、費用構成比と併せて見ることで、効率化を図るべき項目かどうかを判断できるものである。数値が低い方が望ましい。 | | | | |
| 負荷率 | ％ | 43.0 | 72.6 |  | 一日平均配水量 | ×100 |
| 一日最大配水量 |
| 一日平均配水量が一日最大配水量に対してどのような割合かを示すものであり、この比率が高いほど、効率が良いことを示す。 | | | | |
| 施設利用率 | ％ | 74.7 | 70.6 |  | 一日平均配水量 | ×100 |
| 一日配水能力 |
| 配水能力に対して一日平均どれだけの配水量が利用されたかを示すものであり、この比率が高いほど、効率が良いことを示す。 | | | | |
| 最大稼働率 | ％ | 173.7 | 97.1 |  | 一日最大配水量 | ×100 |
| 一日配水能力 |
| この比率が高くなれば、配水能力を向上させる必要が生まれ、低くなれば、まだ能力に余裕があることを示す。 | | | | |

(注) １　各比率の算出方法及び計算の際に用いた基礎数値は、(財)地方財務協会刊行地方公営企業年鑑の例による。

　　　 ２　全国平均は、(財)地方財務協会刊行「平成25年度地方公営企業年鑑・公共下水道」の数値である。

　　　 ３　自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

　　　 ４　総資本　＝負債・資本合計

　　　 ５　職員給与費は、給料、手当等（児童手当は除く。）及び法定福利費（退職手当組合負担金は除く）の合計額である。